

株 主 各 位

第121期 連結計算書類の連結注記表

第121期 計算書類の個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

株式会社ジェイテクト

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.jtekt.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 連結計算書類の作成基準
連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」)に準拠して作成しています。なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しています。
- (2) 連結の範囲に関する事項
- ①連結子会社の数 153社
主要な連結子会社については「第121期 事業報告」の「**1**当社グループの現況に関する事項 8. 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。
- ②非連結子会社
TOYODA MACHINERY EUROPE GMBH. 他
非連結子会社について連結の範囲から除外した理由
非連結子会社の総資産、売上収益、当期利益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。
- (3) 持分法の適用に関する事項
- ①持分法適用会社の数 16社
主要な持分法適用会社は、三井精機工業株式会社であります。
- ②持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社
(非連結子会社) TOYODA MACHINERY EUROPE GMBH.
(関連会社) 東京エッチ・アイ・シー株式会社
非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由
持分法非適用会社は、当期利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (4) 連結の範囲及び持分法適用の異動状況に関する事項
- ①連結子会社
- | | |
|--|----|
| 新規設立による新規連結 | 2社 |
| 株式会社ファクトリーエージェント
JTEKT ASIA PACIFIC CO., LTD. | |
| 取得による新規連結 | 1社 |
| MECHATRONICS SYSTEMS WALES LTD. | |
| 清算による除外 | 1社 |
| KENTUCKY ADVANCED FORGE, LLC | |
| 重要性の低下による除外 | 1社 |
| TOYODA MACHINERY EUROPE GMBH. | |
- ②持分法適用会社
該当ありません。
- (5) 連結子会社の事業年度等に関する事項
一部の連結子会社の決算日は12月31日であるため、連結決算日における仮決算による計算書類を連結しております。
- (6) 会計方針に関する事項
- ①金融商品
- i) 非デリバティブ金融資産
当社グループは、金融資産を償却原価で測定する金融資産、FVTOCIの金融資産及びFVTPLの金融資産にその性質・目的により分類しており、当初認識時において分類を決定しております。通常の方法による金融資産の売買は、取引日において認識又は認識の中止を行っております。
- a) 認識及び測定
- (償却原価で測定する金融資産)
当社グループは次の条件がともに満たされる場合に償却原価で測定する金融資産に分類しております。
- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている場合
 - ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる場合
- 償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値に取得に直接起因する取引コストを加えた額で測定し、当初認識後は、実効金利法により償却原価で測定しております。
- (FVTOCIの金融資産)
当社グループは当初認識時に、資本性金融商品への投資における公正価値の変動をその他の包括利益として認識することに指定し(取消不能)、当該指定を継続的に適用しております。FVTOCIの資本性金融商品は当初認識後に公正価値で測定し、その変動をその他の包括利益で認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えており、事後的に純損益に振り替えることはありません。
- (FVTPLの金融資産)
償却原価で測定する金融資産及びFVTOCIの金融資産を除く金融資産は、公正価値で測定し、その変動を当期利益として認識しております。

b) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は、当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的にすべて移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

c) 償却原価で測定する金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産について、毎期末日に予想信用損失に対する貸倒引当金を評価して認識しております。

期末日に、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識後に著しく増大している場合には、予測情報を含めた合理的で裏付け可能な情報を全て考慮して、当該金融商品に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。そのような情報には、特に、以下の指標が組み込まれております。

・外部信用格付(入手可能な範囲)

・事業状況、財務状況又は経済状況の実際の又は予想される不利な変化のうち、借手が債務を履行する能力の著しい変化を生じさせると予想されるもの

・同一の借手の他の金融商品に係る信用リスクの著しい増大

一方、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12か月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

ただし営業債権については、上記にかかわらず常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

ii) 非デリバティブ金融負債

当社グループは、当初認識時に公正価値から取引費用を直接控除して認識し、当初認識後は、実効金利法により償却原価で測定しております。当社グループは、契約上の義務が免責、取消し又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

iii) デリバティブ

当社グループは、為替及び金利の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約、金利スワップをヘッジ手段として採用しております。これらのすべてのデリバティブについて、デリバティブの契約の当事者となった時点で資産又は負債として当初認識し、公正価値により測定しております。ヘッジ会計を適用する取引については、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係及び種々のヘッジ取引の実施に係るリスク管理目的や戦略について文書化を行っております。また、ヘッジ開始時及びヘッジ期間中に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するために非常に有効であるかどうかについても継続的に評価を行っております。当社グループは、ヘッジ会計を適用している重要な取引はありませんが、重要性のある外国為替及び金利リスクに対して、デリバティブを使用して経済的にヘッジしております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で評価しております。取得原価は、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。取得原価は、主として総平均法により、工作機械等の製品及び仕掛品については個別法により算定しております。

③ 有形固定資産、無形固定資産及び使用権資産の償却方法

i) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は使用可能となった時点より開始され、以下の見積耐用年数にわたって定額法により行っております。

建物及び構築物 3年から50年

機械装置及び運搬具 3年から15年

その他 2年から20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、毎期末に見直しております。

ii) 無形資産

a) 自己創設無形資産

開発資産の償却は、当該プロジェクトが終了した時点より開始され、当該開発資産が正味のキャッシュ・インフローをもたらすと期待される期間にわたって定額法により行っております。なお、見積耐用年数及び償却方法は、毎期末に見直しております。

b) その他の無形資産

耐用年数を確定できる無形資産は、当該資産が使用可能になった日から見積耐用年数にわたり、定額法で償却しております。

その他の無形資産は主に自社利用のソフトウェア及び顧客関連資産であり、見積耐用年数は5年としております。見積耐用年数及び償却方法は毎期末に見直しております。

耐用年数を確定できない無形資産は、償却を行わず減損テストの上、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しております。減損テストは、毎年又は減損の兆候が存在する場合はその都度、個別に又は各資金生成単位で実施しております。

iii) 使用権資産

使用権資産は、リースの原資産の所有権がリース期間の終了時まで借手に移転する場合又は、使用権資産の取得原価が購入オプションを行使することを反映している場合には、使用権資産を開始日から原資産の耐用年数の終了時まで定額法で減価償却しております。それ以外の場合は、開始日から使用権資産の耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか早い時まで定額法で減価償却しております。

④非金融資産の減損

当社グループは、棚卸資産及び繰延税金資産を除く非金融資産について、毎期末日に各資産又は資産が属する資金生成単位に対して減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。のれん、耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能ではない無形資産については、毎年及び減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。減損テストの方法としてはその資産の回収可能価額を見積っております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積っております。全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しております。回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しております。資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで評価減しております。また、使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割り引いております。処分コスト控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しております。のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れております。

⑤引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として、現在の法的又は推定的債務が存在し、当社グループが当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、債務の金額が信頼性をもって見積りができる場合に認識しております。引当金の貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

主な引当金の計上方法は以下のとおりであります。

製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして製品保証費用及び経済的便益の流出時期を見積り、認識しております。

⑥従業員給付

i) 退職後給付

a) 確定給付型制度

当社グループでは、確定給付型の退職年金及び退職一時金制度を設けております。

確定給付型制度に関連する連結会社の純債務は、制度ごとに区別して、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積り、当該金額を現在価値に割り引くことにより算定しております。この計算は、毎年、年金数理人によって予測単位積増方式を用いて行っております。制度資産の公正価値は当該算定結果から差し引いております。割引率は、将来の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の利回りに基づいております。数理計算上の差異は、その他の包括利益として認識し、即時に利益剰余金に振り替えております。過去勤務費用は純損益として認識しております。

b) 確定拠出型制度

確定拠出型制度の退職給付に係る費用は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。

ii) 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。

賞与については、当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的及び推定的債務を負っており、かつその金額が信頼性をもって見積ることができる場合、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

iii) その他の長期従業員給付

当社グループは、一定の勤続年数に応じた特別休暇や報奨金制度を有しております。その他の長期従業員給付に対する債務額は、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として稼得した将来給付の見積額を現在価値に割り引いた額で計上しております。割引率は、債務と概ね同じ満期日を有する期末日の優良社債の利回りを使用しております。

⑦売上収益

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するに依りて)収益を認識する

当社グループは、機械器具部品における電動パワーステアリングシステム、油圧パワーステアリングシステム、ドライブシャフト、ITCC、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング等の製品の販売、工作機械における研削盤、マシニングセンタ、工業用熱処理炉等の製品の販売及び関連サービスを提供しております。当社グループにおける報告セグメントは、「機械器具部品」と「工作機械」で構成されております。

「機械器具部品」及び「工作機械」の販売については、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。「工作機械」の関連サービスは、当社グループが顧客との契約に基づく履行義務を履行した時点で収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

また、一定の売上収益を達成した販売代理店へ支払う報奨金については、毎期末に見積額を算出し、当期の売上収益から控除しております。

⑧外貨換算

i) 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートをを用いて当社グループの各機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。再換算及び決済により発生した換算差額は、その期間の純損益で認識しております。

ii) 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は、取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含め、期末日の為替レートで日本円に換算しております。在外営業活動体の収益及び費用は、平均為替レートで日本円に換算しております。換算差額が生じた場合、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体が処分され、支配が喪失された場合には、累積換算差額を処分した期に純損益に振り替えております。

⑨消費税等の会計処理

税抜方式

2. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していません。

3. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損損失

当社グループでは、事業用資産については製品グループを基礎とし、遊休資産については物件毎に、また一部子会社の資産については会社単位でグルーピングを行い、報告期間の末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。なお、使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資金生成単位の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引いております。見積将来キャッシュ・フローに利用した中期事業計画は、主要な仮定に該当し、経営環境等の企業要因に関する情報や販売戦略を考慮して見積られた将来の売上予測や過去実績を踏まえた事業利益等に基づいております。当連結会計年度において、減損損失として認識した金額は428百万円であり、連結損益計算書の「その他の費用」に含めております。

当連結会計年度における減損損失のうち主なものは、機械装置及び運搬具362百万円、建物及び構築物40百万円、工具器具備品16百万円であります。これは市場の低迷や変化等により減損の兆候が認められ、今後の業績の見通し及び回収可能性を考慮した結果、減損損失を認識したものです。このうち、中国子会社の「機械器具部品」に帰属する事業用資産について、将来キャッシュ・フローを見込めないことから帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当該見積りについて、将来の不確実な経済状況の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する減損損失の金額に影響を与える可能性があります。

4. 連結財政状態計算書に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		1,060,265百万円
(2) 担保に供している資産		
	建 物 及 び 構 築 物	406百万円
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,403百万円
	土 地	3,323百万円
	そ の 他	727百万円
担保に係る債務の金額		
	短 期 借 入 金	273百万円
	1年内返済予定の長期借入金	142百万円
	長 期 借 入 金	262百万円
(3) 受取手形裏書譲渡高		120百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) その他の収益及び費用

① その他の収益の内訳

(単位：百万円)

	金 額
固定資産売却益	830
固定資産賃貸料	618
雇用調整助成金等	5,866
その他	4,498
合計	11,815

② その他の費用の内訳

(単位：百万円)

	金 額
固定資産減損	428
独禁法対応費用	1,619
固定資産除却損	1,090
事業構造改善費用	2,899
操業休止関連費用	5,257
その他	3,511
合計	14,807

(2) 金融収益及び費用

金融収益及び費用の内訳

(単位：百万円)

	金 額
金融収益	
受取配当金	
FVTOCIの金融資産	1,790
受取利息	
償却原価で測定する金融資産	976
為替差益	1,875
デリバティブ評価益	752
その他	602
合計	5,997
金融費用	
支払利息	
償却原価で測定する金融負債	3,297
その他	531
合計	3,828

6. 連結持分変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	普通株式
当期首株式数	343,286,307株
当期増加株式数	一株
当期減少株式数	一株
当期末株式数	343,286,307株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金の支払額

2020年6月25日開催の第120回定時株主総会による配当に関する事項

配当金の総額	5,488,124,352円
1株当たり配当金	16円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月26日

2020年10月29日開催の取締役会による配当に関する事項

配当金の総額	2,744,054,528円
1株当たり配当金	8円
基準日	2020年9月30日
効力発生日	2020年11月30日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2021年4月28日開催の取締役会で次の通り決議されました。

配当金の総額	2,744,043,208円
1株当たり配当金	8円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年5月24日

なお、配当原資につきましては、利益剰余金であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①資本管理

当社グループは、持続的な企業価値の向上と安定的な配当の継続を見据え、財務健全性の確保と資本効率の向上を図ってまいります。そのために、固定費の適正化をはじめとした収益力強化と事業資産の圧縮等の資産効率向上の取組みにより、資金の確保と有利子負債の削減を行ってまいります。

また、持続的成長のために、研究開発やIT・人づくり等の経営基盤強化のための先行投資に加え、新規事業や成長市場へ戦略的に投資を行ってまいります。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

②信用リスク

信用リスクは、保有する金融資産の相手先が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失が発生するリスクであります。具体的には当社グループは以下のような信用リスクに晒されております。まず、当社グループの営業債権及びその他の債権は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。また、政策的な目的のため保有している株式等は、発行体の信用リスクに晒されております。

さらに、当社グループが為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っているデリバティブ取引については、これらの取引の相手方である金融機関の信用リスクに晒されております。

i) リスク管理

営業債権について、各社ごとの与信管理規定等に基づいて、取引先に対して与信限度額を設定し、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図るため、期日経過債権の回収期間、経験値並びに現在の経営環境や将来の見通しを含む様々な要因を考慮し、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。当社グループの債権について、特定の相手先又はその相手先が所属するグループに対して、過度に集中した信用リスクは負っておりません。信用リスクでは当社グループのデリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、当社グループは、余資運用・デリバティブ取引について、信用リスクの発生を未然に防止すべく、各社の社内規程及びこれに付随して細目を定める各規定に基づき、財務・経理担当部門が、当該案件ごとに権限規定に定める決裁権者による稟議決裁を受け、格付の高い金融機関との間でのみ行うこととしております。

ii) 営業債権

当社グループは、営業債権の予想損失の測定にIFRS第9号「金融商品」の単純化したアプローチを適用しております。予想信用損失はすべての営業債権に対し、全期間貸倒引当金を使用しております。貸倒引当金は36ヶ月間にわたる売上を支払プロファイルとこの期間内の対応する実績信用損失を基に決定された予想損失額で測定されます。客先の債権決済能力に影響するマクロ経済的要因を考慮し、関連性のある現在及び将来の経済状況を反映するために、実績損失率を調整しております。

iii) 償却原価で測定するその他の金融資産

償却原価で測定するその他の金融資産については、信用リスクが著しく増加していると判断したものは無く、その帳簿価額に対する信用リスクに重要性はありません。

③市場リスク

i) 為替リスク管理

当社グループは、グローバルな事業活動を展開しており、機能通貨以外の通貨で実施する取引から発生する為替変動リスクに晒されています。為替変動リスクを管理するため、為替予約や通貨スワップ等を利用し、為替変動リスクをヘッジしております。

ii) 金利変動リスク

変動金利の有利子負債は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用しております。

iii) 資本性金融商品の価格変動リスク

当社グループは、事業上の関係等を有する企業の上場株式を保有しており、資本性金融商品の価格変動リスクに晒されています。当社グループは、上場株式の公正価値の変動状況を継続的にモニタリングしております。

④流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクです。当社グループは、主な短期的な資金需要として、営業活動上の運転資金に加えて、設備投資及び研究開発のための資金や配当支払等を見込んでおります。当社グループの短期的な資金調達の源泉は主に営業活動によって獲得した現金及び金融機関からの借入や直接金融市場からの資金調達に依存しております。当社グループは、かかる流動性リスクに備えるため、定期的に手元流動性及び有利子負債の状況等を把握し、資金調達計画を作成するとともに、手元資金とコミットメントラインで手元流動性を確保しております。なお、当社グループは、複数の主要金融機関と良好な関係を維持しております。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

①公正価値の測定

i) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

短期間で決済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額によっております。

ii) 社債及び借入金

社債は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものはその将来キャッシュ・フローを新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。短期借入金は、短期間で返済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

iii) その他の金融資産、その他の金融負債

上場株式は、連結会計年度末の市場価格によって算定しております。非上場株式及び出資金は、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産に基づく評価技法等適切な評価技法を用いて測定した価格により算定しております。なお、観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは30%としております。これらの公正価値の測定は社内規程等に従い投資部門より独立した管理部門が実施しており、当該測定結果について適切な権限者が承認しております。債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提供された価格等により算定しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、取引金融機関から提供された金利等観察可能な市場データに基づき算定しております。

②償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
金融資産		
債券等	243	256
金融負債		
借入金	216,220	220,409
社債	70,000	70,135

③経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
デリバティブ資産	214	214
株式等		
上場株式	87,597	87,597
非上場株式	53,122	53,122
その他の持分証券	1,302	1,302
合計	142,236	142,236
デリバティブ負債	2,576	2,576
合計	2,576	2,576

8. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------------|-----------|
| (1) 1株当たり親会社所有者帰属持分 | 1,606円30銭 |
| (2) 基本的1株当たり当期利益 | 2円33銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

投資有価証券の売却

当社は、コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式縮減の一環として、保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。

投資有価証券売却の内容

- | | |
|---------------|-----------------------|
| (1) 売却株式 | 当社が保有する上場株式 |
| (2) 売却の時期 | 2021年4月14日～2021年4月15日 |
| (3) 投資有価証券売却益 | 209億円 |

当該投資有価証券売却益は2022年3月期の個別決算において、特別利益に計上いたします。

なお、当社グループはIFRSを導入しており、連結決算において当該事象による当期利益への影響はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ただし、工作機械等の製品及び仕掛品については個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……………定額法
 - 無形固定資産……………定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 役員賞与引当金
 - 役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 製品保証引当金
 - 製品納入後に発生する製品保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当期に対応する発生予想額を計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年または15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
 - 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。
 - 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。
 - 環境対策引当金
 - 建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)の除去、処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。
- (5) ヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法
 - 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利通貨スワップ及び金利スワップについては特例処理を行っております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段…先物為替予約取引、金利通貨スワップ及び金利スワップ取引
 - ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、借入金の元本部分、及び変動金利の借入金利息
 - ③ヘッジ方針
 - 市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。
 - ④ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動又はキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。
- (6) 消費税等の会計処理
 - 税抜方式

2. 会計方針の変更に関する注記

当社は有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

2021年度からの中期経営計画を検討するにあたり、有形固定資産の減価償却方法について再検討した結果、当社の有形固定資産は耐用年数内で安定的に稼働していることから、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、当社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比し、当事業年度の営業利益が4,637百万円増加しており、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,704百万円増加しております。

3. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

① 当事業年度の減損損失計上額 51百万円

② 減損検討対象資産の識別方法と当事業年度の結果

固定資産を事業セグメントごとにグルーピングし、事業セグメントごとの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの場合、当該事業セグメントの資産グループについて減損の兆候を識別し、減損損失の認識の判定を実施しております。

当事業年度において、減損の兆候の有無を検討した結果、減損の兆候は無いものと判断しております。

なお、当事業年度の減損損失計上額は遊休資産に係るものであります。

③ 減損損失の認識の判定の方法

当該資産グループの回収可能価額を見積り、帳簿価額と比較しております。回収可能価額は、見積将来キャッシュ・フローを、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割り引いた、使用価値を使用しております。

④ 減損損失の認識の判定に使用する基礎数値の決定方法

見積将来キャッシュ・フロー

取締役会等で承認された中期事業計画に基づいて予測しております。当該予測には、経営環境などの企業の外部要因に関する情報や販売戦略を考慮して見積られた将来の売上予測や営業利益率等の仮定が含まれます。

税引前割引率

該当事業セグメントの同業他社株価等をもとに算定した加重平均資本コスト(WACC)を使用しております。

⑤ 翌事業年度の計算書類への影響

当事業年度において営業活動から生ずる損益がマイナスであった事業セグメントについて、翌事業年度においても営業活動から生ずる損益がマイナスであった場合、減損の兆候を識別し、減損損失の認識の判定をいたします。当該判定の結果、回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、翌事業年度に減損損失を計上する可能性があります。

(2) 関係会社株式等の評価損

① 当事業年度の関係会社株式等の評価損 613百万円

② 関係会社株式等の評価方法

原則として、取得価額をもって貸借対照表に計上しております。ただし、時価が著しく下落し、回復する見込みがない場合には、当該時価をもって計上しております。

③ 時価の算定方法

株式等の発行会社の財政状態を確認し、当社持分の実質価額をもって時価としております。当該時価が、株式等の取得価額と比較して著しく下落している場合、5年以内に回復が見込めるか否かを検討し、回復が見込めない場合、時価まで株式簿価を減額し、評価損を計上しております。

当事業年度においては、時価が著しく下落した銘柄のうち、3銘柄については回復可能性なしとして評価損を計上し、1銘柄については回復可能性ありとして評価損を計上しておりません。

④ 時価の算定と回復可能性の判定に使用した基礎数値の決定方法

株式等の発行会社の財政状態の確認には、各関係会社の決算日までに入手し得る直近決算時の純資産額を使用しております。当該純資産に重要な影響を与える事象の発生があった場合は、それを織り込んだ価額を使用しております。また、回復が見込めるか否かについては、各関係会社で作成され、取締役会等で承認された中期事業計画に基づいて判断しております。当該予測には、経営環境などの関係会社を取りまく外部要因に関する情報や販売戦略を考慮して見積られた将来の売上予測や営業利益率等の仮定が含まれます。

⑤ 翌事業年度の計算書類への影響

各関係会社の四半期決算時の純資産額には、各種会計上の見積りを含みます。当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する評価損の金額に影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		454,709百万円
(2) 有形固定資産の圧縮記帳実施額	工具、器具及び備品	0百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債権		96,670百万円
関係会社に対する長期金銭債権		34,805百万円
関係会社に対する短期金銭債務		101,575百万円
(4) 保証債務		50,030百万円
保証予約		24,370百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
売 上 高		338,128百万円
仕 入 高		140,506百万円
営業取引以外の取引高		23,205百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	普通株式
当期首株式数	278,535株
当期増加株式数	2,371株
当期減少株式数	—株
当期末株式数	280,906株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与・未払費用・製品保証引当金・退職給付引当金の否認、減価償却限度超過額等であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

名 称	関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合 (%)	当社の総株主の議決権の総数に占める関連当事者が有する議決権の数の割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
トヨタ自動車株式会社	直接 0.1	直接 22.5 間接 0.2	関係会社	機械器具部品・工作機械等の販売 (注)1, 2	214,913	売掛金	25,700
光洋機械工業株式会社	直接 100.0	—	子会社	余剰資金の受託 (注)5 利息の支払 (注)5	7,592 13	預り金	8,300
KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC (アメリカ)	間接 100.0	—	子会社	機械器具部品等の販売 (注)1	14,370	売掛金	9,168
JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION (アメリカ)	直接 100.0	—	子会社	資金の貸付 (注)3 利息の受取 (注)3 債務の保証 (注)4 保証料の受取 (注)4	17,065 80 34,873 69	短期・長期貸付金 —	17,553 —
JTEKT EUROPE S. A. S. (フランス)	直接 98.1	—	子会社	債務の保証 (注)4 保証料の受取 (注)4	29,728 23	—	—
JTEKT EUROPE BEARINGS B. V. (オランダ)	直接 100.0	—	子会社	資金の貸付 (注)3 利息の受取 (注)3	11,040 38	短期・長期貸付金	13,343
捷太格特 (中国) 投資有限公司 (中国)	直接 100.0	—	子会社	余剰資金の受託 (注)5 利息の支払 (注)5	5,705 178	預り金	20,885
JTEKT (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	直接 96.2	—	子会社	余剰資金の受託 (注)5 利息の支払 (注)5	15,231 191	—	—
JTEKT ASIA PACIFIC CO., LTD. (タイ)	直接 100.0	—	子会社	余剰資金の受託 (注)5 利息の支払 (注)5	20,085 40	預り金	20,272

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記取引については、市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、決定しております。

2. 上記金額のうち、トヨタ自動車株式会社に対する取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
3. 金銭の貸付については、市場金利及び取引条件等を勘案して利率を合理的に決定しており、事業の運転資金として当社より直接貸付けております。なお、取引金額には期中の平均貸付高を記載しております。
4. 金融機関からの借入れに対して債務の保証を行ったものであり、保証料は一般的取引と同様に決定しております。
5. 受託の利率については、市場金利及び取引条件等を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額には期中の平均受託額を記載しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	999円54銭
(2) 1株当たり当期純利益	47円42銭

11. 重要な後発事象に関する注記

投資有価証券の売却

連結注記表「10. 重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。